



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長

(氏名) 永津 嘉人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員

(氏名) 神谷 亨

TEL 052-671-2915

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	42,424	△2.2	580	5.6	701	4.2	471	6.0
28年9月期第1四半期	43,389	9.0	549	31.1	673	26.8	445	34.3

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 666百万円 (3.1%) 28年9月期第1四半期 646百万円 (56.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	80.47	—
28年9月期第1四半期	70.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年9月期第1四半期	64,892		20,719		31.9	
28年9月期	57,547		20,815		36.1	

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 20,674百万円 28年9月期 20,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年9月期	—				
29年9月期(予想)	—				

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 28年9月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当10円00銭
 3. 29年9月期の配当予想額は、現時点では未定としております。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	
	百万円	%
第2四半期(累計)	79,300	△5.2
通期	150,000	△11.7

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年9月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定予想を行うことが困難であるため、売上高の業績予想のみの記載としております。詳細は添付資料のP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	7,050,000 株	28年9月期	7,050,000 株
29年9月期1Q	1,335,800 株	28年9月期	1,050,800 株
29年9月期1Q	5,863,711 株	28年9月期1Q	6,343,363 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、先行きについては米国経済における新政権の政策動向や、中国を始めとする新興国経済の減速など海外経済の影響が懸念されております。個人消費につきましても本格的な回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。また、食品流通業界におきましては、小売業の一部で既存店売上高が前年を上回る動きが続いておりますが、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”“体質強化”“成長を支える人材・組織”の3つの中期戦略を推進しており、当期については“成長戦略”を最優先項目とし、取組みのスピードをさらに上げるため、『成長戦略の実現に向けた挑戦“T r y”』を基本方針として活動しております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、スーパーにおける前期の主力得意先との取引拡大に加え、外食・加工ベンダーとの取引が好調に推移するものの、コンビニエンスストアにおける主力得意先の店舗ブランド転換による納入店舗数減、及び既存店の売上減により売上高は424億24百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益面では売上高が減少したことにより売上総利益が減少するものの、売上総利益率の改善、及びコスト削減活動により営業利益は5億80百万円（同5.6%増）、経常利益は7億1百万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億71百万円（同6.0%増）となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は648億92百万円となり、前連結会計年度末と比べて73億45百万円の増加となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響により現金及び預金が50億31百万円、受取手形及び売掛金が15億56百万円、商品及び製品が9億92百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は441億73百万円となり、前連結会計年度末と比べて74億41百万円の増加となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響により支払手形及び買掛金が75億58百万円増加したことによるものであります。

さらに、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は207億19百万円となり、前連結会計年度末と比べて96百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が3億21百万円増加した一方、自己株式の取得により純資産の部のマイナス項目である自己株式が6億12百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の売上高予想につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました売上高予想に変更はありません。

また利益につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました通り、主力得意先との取引変更に関し、現時点において取引条件が不透明であることから、当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして利益につきましては合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

中間・期末配当につきましては、利益の予想を行うことができないため、現時点では未定としております。具体的な配当金額が決定した時点で速やかに開示いたします。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,942	12,973
受取手形及び売掛金	17,559	19,116
商品及び製品	4,005	4,998
原材料及び貯蔵品	417	363
未収入金	6,664	6,480
その他	402	253
貸倒引当金	0	—
流動資産合計	36,993	44,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,779	3,724
土地	4,287	4,287
その他(純額)	948	909
有形固定資産合計	9,015	8,921
無形固定資産	252	244
投資その他の資産		
投資有価証券	7,545	7,838
退職給付に係る資産	50	48
その他(純額)	3,696	3,658
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	11,286	11,539
固定資産合計	20,554	20,706
資産合計	57,547	64,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,566	37,124
未払法人税等	298	148
賞与引当金	430	170
役員賞与引当金	16	3
その他	3,833	4,068
流動負債合計	34,145	41,515
固定負債		
役員退職慰労引当金	5	1
退職給付に係る負債	22	25
資産除去債務	512	514
その他	2,047	2,115
固定負債合計	2,587	2,657
負債合計	36,732	44,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243	1,243
資本剰余金	1,132	1,132
利益剰余金	17,227	17,549
自己株式	△1,778	△2,390
株主資本合計	17,825	17,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,854	3,051
退職給付に係る調整累計額	93	87
その他の包括利益累計額合計	2,948	3,138
非支配株主持分	41	45
純資産合計	20,815	20,719
負債純資産合計	57,547	64,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	43,389	42,424
売上原価	39,211	38,295
売上総利益	4,178	4,129
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,929	1,849
給料及び手当	522	530
賞与引当金繰入額	146	152
役員賞与引当金繰入額	2	3
退職給付費用	15	13
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賃借料	260	268
その他	750	731
販売費及び一般管理費合計	3,628	3,549
営業利益	549	580
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	27	25
受取地代家賃	32	38
不動産賃貸料	51	37
その他	49	45
営業外収益合計	166	150
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	33	21
その他	7	6
営業外費用合計	42	29
経常利益	673	701
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	673	701
法人税、住民税及び事業税	105	115
法人税等調整額	123	110
法人税等合計	229	225
四半期純利益	443	475
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	445	471

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	443	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	196
退職給付に係る調整額	△5	△6
その他の包括利益合計	202	190
四半期包括利益	646	666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647	662
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより当第1四半期連結累計期間において次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	285,000株
株式の取得価額の総額	612百万円
取得の方法	名古屋証券取引所における市場買付及び 自己株式立会外買付取引（N-NET3）による買付け

(セグメント情報等)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。